

政策のしわ寄せが、他の行政経費に及ぼされて、その結果6大都市の中で、なにごとにつけても最低という今の現状が結果されたのではなくて、やはり、前記の二度に及ぶ大災害の影響が、なにかにつけて今日まで尾を引いているのではあるまいか。さらに考えるとこのような生活ならびに文化的環境施設の立遅れの原因としては、市政の担当者（われわれ一般公務員を含めて）や関係者の立遅れに対する不感症にも似た考え方や態度、都市行政に関する認識不足、愛市の精神の不足等といった人的要因が案外大きく作用しているのではないだろうか。横浜市より遥かに経済基盤、財政基盤の脆弱な京都市が、戦後相当な都市施設、都市文化施設の整備を敢行し、他都市では思いもよらぬ市立の交響楽団さえ、保有していることなどを思い合わせると、市政担当者全体の都市行政に対する熱意、愛情といった人的な要因の果たすべき役割は、わが横浜市の場合、他都市と比べて果たして十分であったらうかどうだろうか。これも深刻に反省しなければならないことのように思う。

最後に、再び、この白書が、われわれ公務員自身に対しても、懦夫をして立たしめるような激励の役割を果たしてくれることを願うものである。（計画局総務部総合企画課長）

その 5

ほりさげてほしい地域組織の実態

元 木 光 男

市民生活白書が発刊された。これによって時代に即応した、適確な判断と対策が樹立されれば、今後の市政発展の上に大いに役立つことと思う。

この白書によると、横浜市の歴史的背景と、日本経済の高度成長による近代的都市づくりの過程の中で、市が負わなければならない各種の宿命というべきもの、すなわち当面の重要な課題である行政上のアンバランスが、克明に記述され、分析されていて、市民生活の現状がよく把握されている。

それと横浜市が、いままでの市政要覧、市政の歩み等で発表されたものよりも、前向きの意欲的な意図がうかがえ、今後の市政の上に重要なポイントとなるとともに、われわれ区事務担当者としても、仕事の上で、大いにプラスになるのではないかと思う。

しかし、この中で経済の高度成長による急速なる工業都市化、住宅都市化による外部からの圧力によって、市民生活が圧迫を受け、そのゆがみを是正することが急務であるにもかかわらず、単に、抽象的に考え方をのべただけで、何等具体的な計画が提示されていない。むしろ、これら現状と分析に基づいた将来の計画が記述され、市民生活のゆがみを解決する方法が示されてこそ、本書が生きてくるのではないだろうか。

市民として、市に期待しているのは、現状の解決であり、理論よりも施策の実行を望んでいるからである。

たとえば、外部要因の社会的プラスを、生活環境の改善につぎこみ、そのアンバランスを無くす方法であり計画である。また近代的都市づくりの中での公共機関としての役割と責任の重大さというものを指摘し、今後の市政の課題として、反省をうながしつつ、多面的な計画性というものが要求される。

われわれは常に、このアンバランスから生じてくる陳情や苦情、主に道路、上下水道、ゴミ処理等の諸問題の解決を、各関係機関と連絡を取りつつ努力しているが、一向にはかどらない。それが、防止できないところに現実的ななやみがあり問題がある。

また総論の中で、今後の市政の方向づけとして、4原則をかかげてはいるが、前にのべたように、もっと突っ込んだ内容が、一市民の立場として要求されるのではないだろうか。と同時に、新しい市政を生み出す原動力は市民一人一人にあるとしているのは確かにそうかも知れない。しかし、何か責任の転嫁を、市民に押しつけているような気がする。もちろん、市民各自が愛市精神をもち、地方自治の現状を理解し、社会の発展に協力すれば問題は少しずつでも解決し、前進するかも知れないが。

そのほか、各論で市民生活のあらゆる分野にわたって、問題点があげられているが、直接身近に感じ、また興味のあるのは、市民の社会活動である。私は、町内会・自治会の仕事を通して聞いたこと、感じたことをのべてみよう。

横浜市の歴史的変遷と、日本経済の高度成長による近代化の波が、好むと好まざるとにかかわらず、どのようなかたちで市民の社会活動の中に入りこんできつつあるか、またどのように変化したかが分析されて、非常に参考になる。

この中でも自治会・町内会の役割の重要性と、多くの分野にわたる仕事についてのべている。その生いたちをみると、大別して戦前と戦後、いわば政令15号廃止の前後といえる。いわゆる戦前派は、親睦機関として、また国あるいは地方自治体の伝達・実施機関として、重要な役割を果たしていた集りである。禁止された後も、なんらかのかたちで残っていた集団で、伝統と実績がある。これに対して戦後派は、自治体と住民の側からの必然的な要請として、各種マイナスを除去すべく、対市要求というかたちで、共通の目的をもって生まれた住民の集団というところである。前者は旧市街地とその周辺、後者は団地開発による新市街地にみられる。

前者の自治会・町内会は、おおよけの協力機関としての性格が強く打出されて、発達してきたのであるが、最近では昔のような形から抜け出そうとしつつあり、むしろその80%以上が、民主的な組織と運営によって、活動を展開しているのが現実である。ともすれば、昔の町内会組織と同じように考えている人があるとしたら、おかしいくらいである。実態調査がその辺を、よく解明していると思う、と同時に社会に協力しようとする連帯意識は強い。

後者の自治会は、対市要求としての共通の目的をもった住民の集りであり、または団地

造成会社や区などの呼びかけによってできたと思われる。その組織・内容は、当初から民主的に運営されているが、いわゆる団地特有の個人主義、モンロー主義が強く、前者に比べて社会に協力しようとする連帯感が薄い。目的が解決されれば、自然に組織そのものがおとろえていくような気がする。

現状では昔のような自治会・町内会を連想できないほど多面的な自主活動をしており、役所の末端機構としての役割をもち、また住民の側からも、欠くことのできない存在の組織になりつつあるのが、現実ではないだろうか。

たとえば、青少年の育成活動にしても、レクリエーションという面でも、また今までの町内会の性格からは想像できないほど大きく変わろうとしている。それには外部からの要因による対応ということもあるが、若い人たちが組織の中に多数入りこんでいることと、行政機構を通じての正しい意味の育成指導が、実を結びつつあるものである。

その外、町内会の要望が、一部の人の要望に過ぎないといわれているが、それは事実ではない。住民の一番重要な、切実な問題を取りあげて、機会ある毎に要求しているのであって、それが一部権力機構に結びついているとしたら、それは行政の貧困さとその機構と職員の心構えに、原因があるのではないだろうか。

各種募金について、各自治会・町内会からいろいろ苦情があるが、現実には、奉仕的に協力をうけている。もちろんそれは表面上のことであって、内面的にはいろいろ問題はあっても……。

募金について一番問題になるのは、「われわれ住民は、募金をしているのだから対市要求の解決は、もっと市が協力して努力してもらいたい」といっていることである。現実には各種募金が、市・区、その他の行政機関を通じて割当が行なわれ、集められているところに、今後の課題があるように思う。

それと、毎年の募金の目標額が、世帯の自然増は別として、じりじりと上昇していくところに問題がある。このようなことから、自主募金だとか強制割当反対という声が強くなる。

その対策として役所の行政機構の中から各種募金を切りはなし、民間による事務所を設置して、自主募金をやらせた方がより民主的であり、社会に協力する観念が強くなって、より効果があがると思われる。もちろんそこには行政上の指導と監督は必要かも知れないが、このことは真剣に検討すべき問題だと思われる。

次に、このような善意の社会奉仕が地域的にアンバランスが多いということである。その点は町内会の性格にもよるが、さきにも述べたように新市街地では、社会に対する連帯意識が薄いということである。極論すれば、自分たちの利害が解決されれば、進んで協力しないで済まそうとする空気が強いのである。

自主活動と、下請け機関としての役割、そこに今後の問題があるように思う。現実には

自治会・町内会の果たしている役割は大きく、これを度外視するわけには行かない。また環境づくりの対市要求と、自主的活動としての社会活動はますます活発に行なわれてくると思う。その中で行政機構を通じたたて割の事務依頼の整理と、これに付随して起こる役所間のセクショナリズムの排除が、大きな問題である。

自主的な機関としての自治会・町内会も、現在ではあらゆる社会活動を行なっているのだから、むしろこれら育成指導によって民主的な運営と活動がなされるように、積極的な施策があってもよいと思う。ただ町内会は、自主的な団体であるからと放置するのではなく、現実をとおして直視し、抜本的な対策をたてるのが、究極には横浜市の発展策にもなると考えられる。

ここで新市街地の団地造成にともなう自治会の結成の一つの例をみると、ある団地造成会社が団地内の住民に、積極的に町内会結成を呼びかけている点である。考えようによっては、良い意味にも取れる。しかし、これら会社が、当然やらなければならないことを、住民に、あるいは自治体に負わせ責任の転嫁を図っているかたちで、ここにも重要な課題がある。民間の団地造成になんらかの規制が必要ではないだろうか。

以上のことから、横浜市の歴史的な背景と、近代的な波が、いりまじって今後の地域社会が形成されていくために、この白書の教えるものはまことに意義のあることと思う。

私のような浅学非才の身で、また市政の末端業務を遂行している者として、とやかく批判する余地はないとしても、この白書の各方面に与える影響は大きいと思うし、大きいだけに今後の計画、あるいは方向づけの中で、どのようにこれが活かされてくるかが「新しい横浜への展望」と題した副題とともに、重要な課題であると考えている。われわれもこの白書が教えるものを肝に銘じて、仕事の上で常に念頭におきつつ、前向きな姿勢で対処しなければならないことを痛感している。

(南区役所市民課地域振興係長)

その 6

自治体白書の先駆的役割を

清水 嘉 治

市民生活白書がやっとでた。これは私たち市民にとって喜ぶべきことである。

これまでの横浜市は、市民がどのような環境のもとで、生活を送り、どのような目標をもつべきなのかを示さなかった。それは、一面で、市民不在の市政といわれても仕方なかった。永い間、一市民として生活を送ってきたわたくしにとって、それはいつも不満であった。こうしたわたくしの不満の一つをみごとに解消してくれたのが、市民生活白書である。

内外のはげしい政治的、経済的条件のなかで、横浜市民の生活の実態を客観的にとらえそこでの問題点を鮮明にし、こんごの市民生活の方向を示している。それは一貫して市民